

# 【概要版】集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくりに関する調査研究

## 序章 調査の概要

小国町の人口は昭和 30 年をピークに年々減少し続け、その後数々の振興対策が実施されたものの減少に歯止めをかけることができず、平成 18 年に本件同様の共同調査研究を行った。

しかし、予測を超えた人口減少と少子高齢化により、近年では伝統行事や共同作業の継続が困難になっている集落が散見されるようになった。一方、全国各地で、若者を中心とした「田園回帰」の動きや「関係人口」を取り込んだ地域づくり、最先端技術による生活改善の実証実験が試みられている。

本共同調査研究は、住民意識、コミュニティ機能の実態の変化について、平成 18 年当時と現在を比較し、課題を明確化し、コミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくりの方向性とその手法についてまとめたものである。

## 第 1 章 小国町及び集落の現況

### 1 小国町の概要

豪雪地帯であること、一人当たり町民所得は県内で 8 番目、農山村地域でありながら第 2 次産業が主産業というまれな就業構造になっていることなど、小国町の気候、人口推移、産業構造等について記述。

### 2 小国町内の集落の状況

集落再編や移転を経た小国町の成り立ち、及び集落と行政区、小学校区、消防団等の区域設定について記述。本調査研究では、集落とは旧町村の「大字」を、コミュニティとは「旧小学校区」を概ね示し、まちづくりにおいては旧小学校区を基本とした 6 地区で進めていることを解説。

## 第 2 章 集落のコミュニティ機能の維持・保全状況と住民意識の実態

### 1 町民アンケート調査について

現在の生活実態や居住意向、生活上の不安や社会的サービスへの要望等について、町内全世帯に対するアンケート調査を行い、世帯としての回答結果について、集計・分析結果を記述。

### 2 各種ヒアリング調査について

アンケートでは捉えられない意見等を把握するため、中心部を除いた 5 地区座談会で各地区の代表者等に、及び町内で活躍する移住者を含む町民や団体、町民の生活を支える団体等（個人 10 名、事業所 11 か所）に聞き取り調査を行い、その結果を集計。

## 第 3 章 集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくり

### 1 集落の実態調査から浮かび上がる課題

アンケート及び聞き取り調査結果から、各地区に程度の差はあるものの、集落のかじ取りは高齢層が握り、実作業の負担は少数の若い世代に集中し、世代間の意識の断絶が浮き彫りとなった。課題としては、担い手不足から地域のコミュニティ機能の低下、特に、除雪対策、鳥獣被害対策、交通対策などに焦点が絞られ、また、意見を集約したり提言したりする機会が地区内にないことも挙げられる。

## 2 集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくり

共同作業について個人、集落単体、他からの支援、近隣集落との連携、行政との連携といった切り口で見直しのうえ取捨選択し、若年層や移住者が主役となる集落運営の環境づくりが必要である。そのためには、若い世代の行動力やネットワークを活かし住民自ら新たな地域運営の仕組みづくりを模索し、集落自身が地域ビジョンを策定し、外部人材や元町民といった「協働人口」も含めたまちづくりを行わなければならない。行政としては、その地域ビジョンを応援するため、集落への目配りや支援を総括する新たな行政組織を立ち上げるなど一歩進んだ取組を行い、その職員と町民とが担い手不足を補うべく革新的技術活用の可能性も図りながら、相互に協力し合っていくことが重要である。

以 上